2023年２月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年４月14日

上場会社名　　株式会社エスエルディー　　上場取引所　東
コード番号　　3223　　ＵＲＬ　http://www.sld-inc.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）有村　譲
問合せ先責任者　（役職名）取締役ＣＦＯ　　（氏名）松村　智久　ＴＥＬ　03-6866-0245
定時株主総会開催予定日　2023年５月25日　　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　2023年５月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2023年２月期の業績（2022年３月１日～2023年２月28日）

（１）経営成績　　（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年２月期	3,090	－	△259	－	△188	－	△238	－
2022年２月期	2,432	5.1	△685	－	59	－	13	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年２月期	△173.46	－	－	△16.1	△8.3
2022年２月期	8.74	－	19.2	4.1	△28.2

（参考）持分法投資損益　2023年２月期　－百万円　2022年２月期　－百万円

（注）１．2022年２月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。また、2023年２月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

２．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準の適用により、対前期増減率は記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年２月期	1,045	240	22.9	△379.67
2022年２月期	1,294	481	36.9	△206.18

（参考）自己資本　2023年２月期　239百万円　2022年２月期　478百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年２月期	△216	24	52	338
2022年２月期	12	4	△272	477

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年２月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2023年２月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2024年２月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		－	

（注）2024年２月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。
上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2024年２月期の業績予想（2023年３月１日～2024年２月29日）　　（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,217	4.0	34	－	48	－	42	－	6.85

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

②　①以外の会計方針の変更　　　　　　　：無

③　会計上の見積りの変更　　　　　　　　：無

④　修正再表示　　　　　　　　　　　　　：無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年２月期	1,560,864株	2022年２月期	1,560,864株
②　期末自己株式数	2023年２月期	129株	2022年２月期	84株
③　期中平均株式数	2023年２月期	1,560,776株	2022年２月期	1,560,780株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４の「１.経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に掛かる１株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
（Ａ種種類株式）	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年２月期	―	―	―	32,000.00	32,000.00
2024年２月期（予想）	―	―	―	32,000.00	32,000.00

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（６）事業等のリスク …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 8
３．財務諸表及び主な注記 …… 9
（１）貸借対照表 …… 9
（２）損益計算書 …… 11
（３）株主資本等変動計算書 …… 13
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（重要な会計方針） …… 15
（重要な会計上の見積り） …… 16
（会計方針の変更） …… 17
（未適用の会計基準等） …… 17
（表示方法の変更） …… 17
（持分法損益等） …… 18
（収益認識関係） …… 18
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 21

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化したものの、2022年３月のまん延防止等重点措置の解除を受け、人の動きが活発化し、また海外からの入国制限が緩和されたことなどから経済活動は回復傾向となりました。一方、ロシア・ウクライナ情勢や国際的な資源価格の上昇、為替相場の大幅な変動などにより、依然として不透明な状況にあります。外食産業においては、人流の増加に伴い、需要は回復傾向にあるものの、原材料費・光熱費の急激な上昇、労働力の確保の課題など、事業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況下にあります。

このような状況の中、当社におきましては、「To Entertain People ～より多くの人々を楽しませるために～」という企業理念のもと、「楽しみに溢れた豊かなライフスタイルをより多くの人々に提案する」という経営方針を掲げ、飲食サービスの健全な成長、コンテンツ企画サービスの拡大を進めてまいりました。

（飲食サービス）

飲食サービスにつきましては、2022年3月まん延防止等重点措置の解除後、ご来店客数の回復の兆しがみられ、既存店売上高も回復いたしました。当事業年度においては、kawara CAFE＆DININGにて「チーズとトマト」を軸としたグランドメニューの投入や、塊 -KATAMARI- ミートバル 銀座店にて、「塊肉×酒」をテーマにした新メニューを投入するなど、新たな営業施策を実施しております。また、これまで専門店舗で実施してきたコラボカフェについては、2022年11月後半から12月末にかけ、kawara CAFE＆DINING　11店舗でTV アニメ『東京リベンジャーズ』コラボカフェを開催するなどの売上高拡大施策を実施しております。

これらの結果、当事業年度における当サービスの売上高は2,243百万円となりました。

（コンテンツ企画サービス）

コンテンツ企画サービスにつきましては、他社店舗の開業支援業務及び運営業務の受託等、いわゆる企業間取引（BtoB）のビジネスモデルであるプロデュースと弊社専門店舗にて運営するコラボカフェを主軸としております。さらに、当社公式ネットショップ（『kawara CAFE at Home』、『CheeseTable at Home』）の継続的な運営を行い、当該ネットショップにて取り扱っている商品を主要駅内や商業施設内にて販売する催事出店数の拡大を実施してきました。主軸のプロデュース、コラボカフェに加え、新しい取り組みによる売上高の拡大を行っております。同事業も飲食サービスと同様、ご来店客数の回復がみられ、売上高は増加する傾向となりました。

これらの結果、当事業年度における当サービスの売上高は、847百万円となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は3,090百万円となりました。利益面につきましては、店舗における従業員シフト管理の徹底による人件費の適正化、役員報酬削減の継続、各種契約の見直し等による経費の削減、また、業務改善による販売費及び一般管理費の削減を推進した結果、赤字ではあるものの営業損失は259百万円（前事業年度は営業損失685百万円）と、昨年度に比べ大きく縮小いたしました。また、政府及び各自治体が要請した時短営業に伴う協力金（助成金収入）56百万円を営業外収益に計上したことにより、経常損失は188百万円（前事業年度は経常利益59百万円）となりました。また、退店の意思決定を行った直営店舗及び収益性が低下した店舗に係る減損損失46百万円を計上したこと等により当期純損失は238百万円（前事業年度は当期純利益13百万円）となりました。

当事業年度末の直営店舗数につきましては、前事業年度末比１店舗減の35店舗となっております。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して248百万円減少し、1,045百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して218百万円減少し、681百万円となりました。これは主に、売掛金が101百万円増加したものの、現金及び預金、未収入金がそれぞれ139百万円、118百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して24百万円減少し、353百万円となりました。これは主に、退店の意思決定を行った直営店舗及び収益性が低下した店舗に係る固定資産の減損等に伴う有形固定資産25百万円の減少等によるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して8百万円減少し、805百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して58百万円増加し、675百万円となりました。これは主に、未払金が32百万円減少したものの、短期借入金、１年以内返済予定の長期借入金がそれぞれ63百万円、69百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して67百万円減少し、129百万円となりました。これは主に、長期借入金72百万円の減少等によるものであります。

（純資産）
当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して240百万円減少し、240百万円となりました。これは主に、当期純損失238百万円の計上等によるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況
当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して139百万円減少し、338百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果使用した資金は216百万円となりました。これは主に、助成金の受取額177百万円の影響により増加したものの、税引前当期純損失235百万円、売上債権の増加101百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果獲得した資金は24百万円となりました。これは主に、資産除去債務の履行による支出17百万円等を計上したものの、敷金及び保証金の回収による収入60百万円等を計上したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果獲得した資金は52百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入63百万円等を計上したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年２月期	2020年２月期	2021年２月期	2022年２月期	2023年２月期
自己資本比率（%）	16.3	29.0	△21.0	36.9	22.9
時価ベースの自己資本比率（%）	108.0	92.8	63.8	69.8	96.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.1	3.6	－	9.6	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.1	23.1	－	1.1	－

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
（注４）2019年２月期は、決算期変更により11か月の変則決算となっております。

（４）今後の見通し

2023年度についても、ロシア・ウクライナ情勢や国際的な資源価格の上昇、円安などにより、依然として経済は不透明な状況にあります。

こうした状況下においても、当社は、「To Entertain People～より多くの人々を楽しませるために～」という企業理念のもと、「音楽」、「アート」、「食」等をはじめとする様々なカルチャーコンテンツを企画・融合させ、「楽しみに溢れた豊かなライフスタイルをより多くの人々に提案する」ことを経営方針としております。

今後も引き続き、当社がこれまで積み上げてきたメニュー開発力や空間プロデュース及び店舗運営等のノウハウや実績を最大限に活用し、飲食サービス事業の売上高拡大に加え、コラボカフェを実施する店舗の拡大や他社店舗の運営受託等のプロデュース事業を強化することにより、消費者が求めるニーズを効果的に取り込んでまいります。加えて、この数年進めております経営合理化施策により、一層の営業利益の改善を達成する予定でございます。

これらの状況を踏まえ、2024年２月期の業績につきましては、売上高3,217百万円、営業利益34百万円、経常利益48百万円、当期純利益42百万円を見込んでおります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上と、経営体質強化のために必要な内部留保の確保を総合的に勘案した上で、株主の皆様に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当事業年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は収まりつつあるものの、前事業年度に続き営業損失を計上していることから、誠に遺憾ではございますが、普通株式に係る配当を無配とさせていただきます。早期の復配を目指し、全社員一同業績の改善に一層努める所存です。

なお、種類株式（A種種類株式）につきましては、発行時に定められた種類株式発行要領に基づき、所定の金額の配当を実施いたします。

（６）事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。また、必ずしもそのようなリスク要因には該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的情報開示の観点より以下に開示しております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性のある全てのリスクを網羅するものではありません。

①食品衛生管理について

当社は「食品衛生法」に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を受けて、全ての店舗に食品衛生責任者を配置しております。

衛生管理マニュアルに基づき厳格な衛生管理と品質管理を徹底しておりますが、食中毒などの衛生問題が発生した場合には、食材等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止若しくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、あるいは当該問題の発生による風評被害等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②商標管理について

当社は、複数の店舗及びイベント運営に係る商標を保有しております。

当該商標に係る登録に際しては、弁理士等の外部専門家による十分な事前調査を踏まえておりますが、登録後において、第三者の権利保有する商標と類似する等、当該第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、商標使用差止、使用料、損害賠償等の支払を請求される可能性があります。

これらが生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③コンテンツホルダーまたはライセンサーとの契約について

当社は、アニメやゲーム、漫画、アイドル、音楽アーティスト等に関するＩＰコンテンツの商品化許諾権を有するコンテンツホルダーまたは、そのライセンサーとの契約により、コラボカフェの企画・運営及び商品の販売をしております。

当社の責に帰さない事由により当該商品化許諾権等の使用が停止された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④アルバイト就業者等への社会保険加入義務化の適用基準拡大について
　当社は、関係省庁の指導の下、アルバイト就業者に対し、その労働時間等において社会保険加入の要件を満たす就業状況にある人員全てについて加入を義務付けております。今後、当該アルバイト就業者の社会保険加入義務化の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、アルバイト就業希望者の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報管理について
　業容の拡大に伴い、情報管理の強化に向けた社内規程、体制の整備に努めております。万一情報漏洩が発生した場合には、信用低下等により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競合について
　飲食業界は他業界と比較すると参入障壁が低く、新規参入者が多いこと、また業界内における価格競争などもあり、厳しい競合状態が続いている業界であります。
　当社はこうした業界環境において、「食」のみならず、音楽、アート等のカルチャーコンテンツの充実を図ることで競合他社との差別化を図っております。具体的には、当社独自のノウハウで選定した音源等を基に、季節、時間帯、曜日等の営業条件に応じたBGMの選曲や、ワークショップの開催等、最先端のトレンドをキャッチする風土・文化を持つ当社ならではの施策によるコーポレート・ブランディング戦略により、新規顧客の獲得及び既存顧客のリピート率の向上に努めて参ります。
　しかしながら、今後、当社と類似するコンセプトを掲げ、当社のターゲット顧客層への販売を強化する他社による競合状態の激化が進んだ場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。
　また、急激な業界環境の変化や、当社のカルチャーコンテンツ企画力の低下により、顧客の嗜好やニーズに対応できない場合や競合他社による優位性の高いカルチャーコンテンツの開発がなされた場合、顧客数の減少等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦出退店政策について
　当社は、高い集客が見込める情報発信エリアとして、都心部を中心に首都圏及び地方の中核都市へ店舗出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件、賃貸条件、投資回収期間等を総合的に勘案し、出店候補地を決定しているため、条件に合致する物件が確保できない可能性があります。
　また、当社では、月次の店舗ごとの損益状況や当社の退店基準に基づき業績不振店舗等の業態変更、退店を実施することがあり、これに伴う固定資産の除却、各種契約の解除による違約金、退店時の原状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。
　さらには、新規出店に際し、当該店舗における就業者人員の採用・育成が追いつかない場合や、大幅に離職率が上昇した場合においては、当該出店計画に齟齬を生じる可能性があります。以上の事象が生じた場合、結果として、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧差入保証金及び賃貸借契約について

当社は、現状は直営での店舗出店を基本方針とし、店舗物件を賃借しております。

出店にあたり、賃貸借契約の締結に際して賃貸人に保証金を差入れております。今後の賃貸人の経営状況等によっては、退店時に差入保証金の全部または一部が返還されない可能性や、当社側の都合により賃貸借契約を中途解約する場合等には、契約の内容によっては差入保証金の全部または一部が返還されない可能性があります。

賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を更新できない可能性があります。

また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、業績が順調な店舗であっても計画外の退店を行わざるを得ない可能性があります。これらが生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨有利子負債依存度について

当社は、店舗設備及び差入保証金等の出店資金の一部を金融機関及び当社のその他関係会社からの借入により調達しております。

2023年２月28日時点において、当社の有利子負債残高は184百万円となり、有利子負債依存度は17.7％となっております。

現在は、当該資金のうち一部を変動金利に基づく長期借入金により調達しているため、金利変動により、資金調達コストが上昇した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

	2022年２月期	2023年２月期
有利子負債残高（百万円）	124	184
有利子負債依存度（％）	9.6	17.7

（注）1.有利子負債残高は、短期及び長期借入金（１年内返済予定を含む）の合計額であります。
2.有利子負債依存度とは、総資産に占める有利子負債の比率であります。

⑩減損損失について

当社は、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位と捉え、店舗ごとに減損会計を適用しております。業態変更や退店の判断を健全に行い、経営効率の向上を目指しておりますが、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合や退店の意思決定をした場合には、減損損失を計上する可能性があります。

⑪食材等の仕入について

当社は、食材等の仕入を行っておりますが、様々な店舗業態の運用に関連するものであり、各店舗業態ごとに仕入内容が異なるため、特定食材に依存していることはありません。

しかしながら、食材の安全性確保に疑問が生じ、食材仕入量が制限を受けたり、天候不順、災害等の外的要因による農作物の不作により需要関係が逼迫して食材の仕入価格が上昇する等、食材の確保に支障が生じる事態となった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫人材の確保と育成について

当社の今後の積極的な事業展開には正社員、アルバイトスタッフともに十分な人材の確保が必要不可欠であります。

そのため、当社は毎年の事業計画に基づいた人員計画を策定し、より効果的に人材を確保するための採用活動を行っております。

しかしながら、人材の確保及び育成が計画どおりに進まない場合には、内部管理体制の充実を含め当社の事業展開が制約され、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬大規模な自然災害・感染症について

当社は、有事に備えた危機管理体制の整備に努め対策を講じておりますが、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合、また新型インフルエンザや新型コロナウイルス等の感染症が想定を大きく上回る規模で発生及び流行した場合においては、その直接的、間接的影響により店舗の営業が妨げられ、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑭重要事象等について

当事業年度においては、2022年３月にまん延防止等重点措置は解除されたものの、６月から８月にかけ再び感染者が増加し、売上高は伸び悩み、コロナ前の売上高レベルまでには回復致しませんでした。前事業年度に実行した資本政策により債務超過の状況は解消されたものの、当事業年度において営業損失259百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社は売上改善及びコスト抑制を軸に、よりキャッシュ・フローを意識した経営活動を実施してまいります。具体的には、顧客ニーズに応じた店舗営業施策の実施、コラボカフェ、運営受託（プロデュース）の強化、ECサイト運営・催事店舗数の拡大、役員報酬の減額継続、支払賃料の減額等の要請、その他の費用削減等を、引き続き継続して実施しております。加えて、今後の財政状態を注視しながら、当社の親会社である株式会社ＤＤホールディングスを借入先とした親子ローン等を中心とした資金調達を検討し手元流動性を確保することで、当面の運転資金は十分に確保できる状況であり、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2022年２月28日）	当事業年度 （2023年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,845	338,695
売掛金	159,987	261,088
原材料及び貯蔵品	17,951	23,392
前払費用	30,259	4,292
未収入金	122,198	3,849
１年内回収予定の差入保証金	78,004	16,189
その他	13,726	34,114
流動資産合計	899,972	681,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	436,392	409,204
減価償却累計額	△355,639	△353,789
建物（純額）	80,753	55,415
機械及び装置	9,000	9,000
減価償却累計額	△8,999	△8,999
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	169,411	159,202
減価償却累計額	△162,846	△154,801
工具、器具及び備品（純額）	6,564	4,400
建設仮勘定	－	1,540
有形固定資産合計	87,318	61,355
無形固定資産		
ソフトウエア	1,974	1,248
その他	21	21
無形固定資産合計	1,995	1,270
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,500
長期前払費用	1,667	2,131
敷金及び保証金	285,698	286,946
その他	210	210
投資その他の資産合計	289,075	290,788
固定資産合計	378,389	353,414
繰延資産		
株式交付費	16,200	10,645
繰延資産合計	16,200	10,645
資産合計	1,294,562	1,045,681

（単位：千円）

	前事業年度 （2022年２月28日）	当事業年度 （2023年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,594	90,593
短期借入金	―	63,570
１年内返済予定の長期借入金	7,140	76,223
未払金	127,870	95,864
未払費用	244,408	181,126
前受収益	2,095	2,110
前受金	360	―
未払法人税等	5,317	5,490
預り金	128,381	67,420
未払消費税等	12,130	74,415
資産除去債務	6,428	14,055
その他	27,841	4,607
流動負債合計	616,569	675,478
固定負債		
長期借入金	117,533	44,880
資産除去債務	67,168	79,551
繰延税金負債	7,124	5,331
その他	5,116	―
固定負債合計	196,941	129,762
負債合計	813,511	805,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,876	48,876
資本剰余金		
資本準備金	156,752	156,752
その他資本剰余金	259,056	259,056
資本剰余金合計	415,808	415,808
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,734	△225,077
利益剰余金合計	13,734	△225,077
自己株式	△139	△168
株主資本合計	478,280	239,439
新株予約権	2,771	1,000
純資産合計	481,051	240,439
負債純資産合計	1,294,562	1,045,681

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　2021年３月１日 至　2022年２月28日)	当事業年度 (自　2022年３月１日 至　2023年２月28日)
売上高	2,432,475	3,090,422
売上原価	667,733	705,353
売上総利益	1,764,741	2,385,069
販売費及び一般管理費	2,450,601	2,644,683
営業損失（△）	△685,859	△259,613
営業外収益		
受取利息	7	5
受取保険金	－	709
固定資産売却益	4,239	240
受取保証料	25,635	21,588
受取賃貸料	25,061	14,619
助成金収入	748,995	56,808
その他	3,672	1,017
営業外収益合計	807,612	94,988
営業外費用		
支払利息	11,721	826
支払手数料	12,855	1,043
株式交付費償却	462	5,554
賃借料原価	24,810	14,472
店舗閉鎖損失	9,635	－
その他	3,054	1,832
営業外費用合計	62,539	23,728
経常利益又は経常損失（△）	59,213	△188,354
特別損失		
減損損失	35,075	46,672
固定資産除却損	57	－
特別損失合計	35,132	46,672
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	24,080	△235,026
法人税、住民税及び事業税	5,557	5,490
法人税等調整額	4,787	△1,792
法人税等合計	10,345	3,698
当期純利益又は当期純損失（△）	13,734	△238,724

売上原価明細書

		前事業年度 （自　2021年３月１日 至　2022年２月28日）		当事業年度 （自　2022年３月１日 至　2023年２月28日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
１．飲食売上原価					
材料費		521,512	78.1	663,080	94.0
２．商品売上原価		146,221	21.9	42,272	6.0
売上原価合計		667,733	100.0	705,353	100.0

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2021年３月１日　至　2022年２月28日）

（単位：千円）

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
					繰越利益剰余金					
当期首残高	48,876	356,752	－	356,752	△740,943	△740,943	△139	△335,454	2,771	△332,683
当期変動額										
新株の発行	400,000	400,000		400,000				800,000		800,000
減資	△400,000		400,000	400,000				－		－
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△600,000	600,000	－				－		－
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替			△740,943	△740,943	740,943	740,943		－		－
当期純利益					13,734	13,734		13,734		13,734
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									－	－
当期変動額合計	－	△200,000	259,056	59,056	754,678	754,678	－	813,734	－	813,734
当期末残高	48,876	156,752	259,056	415,808	13,734	13,734	△139	478,280	2,771	481,051

当事業年度（自　2022年３月１日　至　2023年２月28日）

（単位：千円）

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
					繰越利益剰余金					
当期首残高	48,876	156,752	259,056	415,808	13,734	13,734	△139	478,280	2,771	481,051
当期変動額										
剰余金の配当					△87	△87		△87		△87
当期純損失(△)					△238,724	△238,724		△238,724		△238,724
自己株式の取得							△29	△29		△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									△1,771	△1,771
当期変動額合計	－	－	－	－	△238,812	△238,812	△29	△238,841	△1,771	△240,612
当期末残高	48,876	156,752	259,056	415,808	△225,077	△225,077	△168	239,439	1,000	240,439

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2021年３月１日 至　2022年２月28日）	当事業年度 （自　2022年３月１日 至　2023年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	24,080	△235,026
減価償却費	28,508	16,913
減損損失	35,075	46,672
助成金収入	△748,995	△56,808
固定資産除却損	57	11
固定資産売却益	△4,239	△240
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△368	－
受取利息及び受取配当金	△7	△5
支払利息	11,721	826
受取保険金	－	△709
売上債権の増減額（△は増加）	△9,705	△101,101
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,167	△5,440
仕入債務の増減額（△は減少）	4,793	35,998
未払金の増減額（△は減少）	76,154	△22,139
未払費用の増減額（△は減少）	5,397	△62,459
預り金の増減額（△は減少）	△12,235	△60,960
未払消費税等の増減額（△は減少）	△99,285	62,285
その他	△38,017	△4,843
小計	△728,234	△387,028
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△11,415	△1,649
法人税等の支払額	△11,455	△5,317
助成金の受取額	764,061	177,213
保険金の受取額	－	709
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,963	△216,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,608	△15,780
有形固定資産の売却による収入	4,094	176
長期前払費用の取得による支出	△1,722	△2,451
資産除去債務の履行による支出	△26,691	△17,434
敷金及び保証金の差入による支出	△9,100	－
敷金及び保証金の回収による収入	52,361	60,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,333	24,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	63,570
短期借入金の返済による支出	△250,000	－
長期借入れによる収入	－	3,570
長期借入金の返済による支出	－	△7,140
割賦債務の返済による支出	△22,790	△5,775
自己株式の取得による支出	－	△29
新株予約権の買入消却による支出	－	△1,771
配当金の支払額	－	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,790	52,336
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△255,493	△139,149
現金及び現金同等物の期首残高	733,338	477,845
現金及び現金同等物の期末残高	477,845	338,695

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②　棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３年～15年
機械及び装置	７年
工具、器具及び備品	３年～10年

また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年均等償却しております。

②　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③　長期前払費用

定額法を採用しております。

３．繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は３年間で定額法により償却しております。

４．重要な収益及び費用の計上基準

飲食サービス等は、店舗において来店する顧客からの注文に基づくサービスの提供による収益であります。当該サービスの提供による収益は、顧客へ料理等を提供し、その対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点において収益を認識しております。

コンテンツ企画サービスの一部であるプロデュースは、顧客との受託業務契約に基づいて、店舗の運営業務を提供する履行義務を負っております。当該受託業務契約は、一定期間の履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足度に応じて収益を認識しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

（固定資産の減損）

１．財務諸表に計上した金額

	前事業年度 （自　2020年３月１日 至　2021年２月28日）	当事業年度 （自　2021年３月１日 至　2022年２月28日）
有形固定資産	87,318	61,355
無形固定資産	1,995	1,270
減損損失	35,075	46,672

２．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は店舗ごとに資産のグルーピングを行っており、減損の兆候があると認められる場合には、各店舗の将来キャッシュ・フローを見積もり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回る場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

資源価格や原材料の仕入価格の高騰、人件費の上昇等により、前事業年度及び当事業年度の営業損益がマイナスとなっている店舗に減損の兆候が認められました。減損の兆候が認められた店舗のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回った店舗については、減損損失の認識は不要と判断しております。

割引前将来キャッシュ・フローは、事業計画を基礎として見積もっております。事業計画では、当社は様々な形態の店舗運営を行っていることから、店舗毎に事業の将来性を考慮した売上高見通しを算出しております。長期間に亘ったコロナの影響も収束する傾向にあり、事業環境は改善する方向にあります。今後は、コラボカフェ、運営受託（プロデュース）の強化による顧客ニーズに応じた店舗運営や、コスト面では材料費率の低減、役員報酬の減額継続などコスト抑制を引き続き実施する前提で、将来のキャッシュ・フローの見通しを実施しております。事業計画の見直しが必要となり、割引前将来キャッシュ・フローの見積額が資産の帳簿価額を下回った場合には、減損損失の認識が必要となる可能性があります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより収益と費用を総額で認識していた取引のうち、代理人として行われる取引については、純額で収益を認識することとしています。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価は202,496千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

さらに、収益認識会計基準第89-２項に定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第31号）の2021年６月17日の改正は、2019年７月４日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね１年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2024年２月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保証料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました25,635千円は、「受取保証料」に組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「株式交付費償却」は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました462千円は、「株式交付費償却」に組替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

（１）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、店舗の運営等を通したカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当事業年度 （自　2022年３月１日 至　2023年２月28日）
飲食サービス	2,243,252
コンテンツ企画サービス	847,169
顧客との契約から生じる収益	3,090,422
その他の収益	―
外部顧客への売上高	3,090,422

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、店舗の運営等を通したカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

１　製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書上の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、店舗の運営等を通したカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　2021年３月１日 至　2022年２月28日）	当事業年度 （自　2022年３月１日 至　2023年２月28日）
１株当たり純資産額	△206円18銭	△379円67銭
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失（△）	8円74銭	△173円46銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	－	－

（注）１．2022年２月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。また、2023年２月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　2021年３月１日 至　2022年２月28日）	当事業年度 （自　2022年３月１日 至　2023年２月28日）
１株当たり当期純利益又 １株当たり当期純損失（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	13,734	△238,724
普通株主に帰属しない金額（千円）	87	32,000
（うち優先配当額(千円)）	(87)	(32,000)
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失（△）	13,647	△270,724
普通株式の期中平均株式数（株）	1,560,780	1,560,776
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年６月29日取締役会決議の 第４回新株予約権 新株予約権の数 11個 普通株式 1,100株 2019年４月11日取締役会議決の 第５回新株予約権 新株予約権の数 694個 普通株式 69,400株 種類株式 Ａ種種類株式　1,000株	2015年６月29日取締役会決議の 第４回新株予約権 新株予約権の数 11個 普通株式 1,100株 種類株式 Ａ種種類株式　1,000株

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （2022年２月28日）	当事業年度 （2023年２月28日）
純資産の部の合計額（千円）	481,051	240,439
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	802,859	833,000
（うち新株予約権（千円））	(2,771)	(1,000)
（うちＡ種種類株式の払込金額（千円））	(800,000)	(800,000)
（うち優先配当額（千円））	(87)	(32,000)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	△321,807	△592,560
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	1,560,780	1,560,735

（重要な後発事象）

該当事項はありません。